

2017年6月19日  
日本土地建物株式会社

## 福岡県・九大学研都市に学生用マンション 「(仮称) 九大学研都市プロジェクト」着工

日本土地建物株式会社（千代田区霞が関一丁目 代表取締役社長 平松哲郎）は、福岡県福岡市西区において、「(仮称) 九大学研都市プロジェクト」を本日（2017年6月19日）着工しましたのでお知らせいたします。2018年8月竣工、同年9月入居開始を予定しています。

当社は、1960年代より首都圏を中心に大規模な戸建分譲団地の開発等のまちづくりを進めてきました。近年は住宅事業強化を掲げ、ライフスタイルの多様化、少子高齢化などの社会環境の変化を捉え、分譲マンション事業とともに賃貸マンション事業を拡大し、都心型賃貸マンションに加え、学生用マンションを展開しています。今後も需要を見据えながら、賃貸マンション事業に取り組みます。

### ◆主な特徴

1. 九州大学のキャンパス移転を契機とする学生用マンションの需要を見据えた事業化。
2. セキュリティ等に配慮した安心・快適な学生用マンション計画。
3. 賃貸マンション事業拡大を展望し、学生用マンション 13 棟を開発してきた実績とノウハウを活用。



## ■計画の特徴

### 1. 九州大学のキャンパス移転を契機とする学生用マンションの需要を見据えた事業化。

九州大学では、福岡市内の数カ所に分散しているキャンパスを、JR 筑肥線「九大学研都市」駅を最寄駅とする伊都キャンパスへ集約する計画を進めています（一部キャンパスを除く）。2018年10月には、箱崎キャンパスにある文系学部が伊都キャンパスへ移転する予定となっており、同地区での学生用マンションの需要増加が期待されています。

本計画は、同大学のキャンパス移転を契機とする学生用マンション需要を見据え、事業化するものです。JR 筑肥線「九大学研都市」駅から徒歩1分という好立地で、周辺には商業施設や医療施設が充実し、博多、天神など都心部へのアクセスも良好です。入居学生は、バス、自転車、バイク等で伊都キャンパスへ通学することができます。

### 2. セキュリティ等に配慮した安心・快適な学生用マンション計画。

本計画では、1階に住戸を設けず、駐輪場やバイク置場などを全住戸分配置した設計とし、カメラ付オートロック、防犯カメラ、カードキー・システム等を備え、安心・安全に居住できるマンションとなる予定です。

また、共用廊下は中廊下方式としてプライバシー性を高めるほか、各住戸は、トイレ、洗面室、ユニットバスをそれぞれ独立して設置、室内物干し用のルームハンガー等を備え付けるなど、利便性・快適性を追求した計画としています。

### 3. 賃貸マンション事業拡大を展望し、学生用マンション13棟を開発してきた実績とノウハウを活用。

当社はこれまで10余年にわたり、学生用マンションを東京、大阪、名古屋、仙台、福岡などで、計13棟開発してきました。

近年では、2015年3月に「ソアラプラザ目白」（新宿区下落合三丁目）を開発、学生用のワンルームマンションでは広めの約25㎡台から、兄弟入居も可能な約40㎡台の部屋も設置し、竣工直後からご好評いただいております。また本年1月には、国立大学法人東京工業大学の外国人留学生との混住型女子寮「洗足池ハウス」（東京都大田区南千束一丁目）を竣工しました。

本計画においてもこれまでの開発ノウハウを活かし、前述のとおり学生用マンションで重視されるセキュリティを確保するなど、安全で快適な学生マンションを提供します。

## ■計画概要

### 1. 敷地概要

計 画 名 称	(仮称) 九大学研都市プロジェクト
所 在	福岡県福岡市西区西都一丁目 166 (地番)
敷 地 面 積	約 1,054.89 m <sup>2</sup> (319.10 坪)
用 途 地 域	商業地域
交 通	JR 筑肥線「九大学研都市」駅 徒歩 1 分

### 2. 建物概要

構 造	鉄筋コンクリート造
規 模	地上 10 階建
用 途	共同住宅 (学生用マンション)
延 床 面 積	4,176.50 m <sup>2</sup> (1,263.39 坪)
総 戸 数	126 戸
住 戸 面 積	24.18 m <sup>2</sup> (7.31 坪) ~ 25.35 m <sup>2</sup> (7.66 坪)
間 取 り	1R
駐 車 場	23 台
駐 輪 場	自転車 98 台、バイク 28 台

### 3. 事業主など

事 業 主	日本土地建物株式会社
設 計 ・ 監 理	佐藤工業株式会社 一級建築士事務所
施 工	佐藤工業株式会社

### 4. スケジュール

着 工	2017 年 6 月
竣 工	2018 年 8 月 (予定)
入 居 開 始	2018 年 9 月 (予定)

【ニュースリリースに関するお問い合わせ】

日本土地建物株式会社

経営企画部広報室 (中原・鈴木)

TEL03-3501-6906 FAX03-3506-8940